

## 陳 情 文 書 表

(産業観光局)

受 理 番 号	741	受 理 年 月 日	令和3年7月8日
件 名	コロナ禍における学生アルバイトへの相談体制強化及び生活支援		
要 旨	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下「コロナ禍」という。）はいまだ収束せず、学生はこれまでにない異常な学生生活を1年以上にわたり強いられている。今年度も4月12日にまん延防止等重点措置が施行されて以降、依然として営業時間の短縮要請が続いている。それによる学生アルバイトの収入減は深刻であり、生活に困窮する学生の姿が多くみられる。</p> <p>が4月12日から6月12日にかけて行った2021年度春学期アンケート（以下「春学期調査」という。）には、コロナ禍における学生の声が寄せられた。その中でもコロナ禍での収入減に対する不安の声が目立ち、アルバイト収入・家計収入の減少により、休学、退学等を検討したという声も複数寄せられている。このことから、時短営業・営業自粛によるアルバイト収入などの減少が、学生の学びに対する制約となっていることが分かる。コロナ禍の収束が不透明な中、昨年の経験を踏まえて学生アルバイトの生活を守り、学生の学びの十分な保障を図ることが求められている。</p> <p>については、京都で学ぶ学生が、コロナ禍におけるアルバイト収入の減少等により学びを諦めることのないよう、京都市が学生に寄り添った施策を実施することを求めて、以下のことを願う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 京都市として、学生アルバイトへの支援を含め、学生の生活を守るために、休業支援金・給付金制度の周知徹底、あらゆる相談の窓口を統合した学生専用ワンストップ窓口を設置することを求める。</li> <li>コロナ禍の下で、店の売上げが減る、シフトが減らされる、バイト先が廃業するなどの事情により、アルバイト収入が減少した学生は相当数存在した。春学期調査には、時短要請で売上げが落ち、給料も減った、派遣やイベントのバイト中心だったのでコロナ禍でゼロになつたという声が寄せられている。春学期調査からは、学生は、アルバイトで生活費や学用品費、娯楽費等を賄っていると考えられ、学生アルバイトを守ることは、学生の生活を守ることにつながる。また春学期調査では、学生支援緊急給付金以外の、行政がコロナ禍で行った制度を利用した学生は一人のみだった。学生が公的制度を身近に相談できる場を作ることを求める。</li> <li>2 京都市として、学生アルバイトや就職活動状況の実態調査を行い、適切な支援の実施を求める。</li> </ol> <p>学生の実態に沿った支援を行うために、学生アルバイトや就職活動状況の実態を京都市としても正しくつかむことを求める。昨年度は京都府と京都市の合同調査により就職活動の実態調査が行われたが、今年度も適切な支援実施につなげるためにも昨年度に引き続き京都府と連携して実態調査を行うことを求める。</p>		
陳 情 者			
回付委員会	産業交通水道委員会		